

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第150期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花 木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	60,336	100,966	140,566	133,774	134,351
経常損益 (百万円)	15,651	1,331	10,195	10,175	9,514
当期純損益 (百万円)	18,814	611	8,337	7,593	7,948
包括利益 (百万円)		604	8,310	12,869	13,916
純資産額 (百万円)	88,271	87,600	95,318	107,097	115,200
総資産額 (百万円)	145,370	156,103	166,949	165,350	182,319
1株当たり純資産額 (円)	523.52	519.12	563.96	631.63	676.70
1株当たり当期純損益 (円)	114.48	3.72	50.77	46.24	48.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	54.6	55.5	62.7	60.7
自己資本利益率 (%)	19.9	0.7	9.4	7.7	7.4
株価収益率 (倍)		183.1	13.5	15.0	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,155	5,509	5,084	5,336	14,101
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,673	1,596	1,712	7,181	7,561
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,043	2,736	5,365	7,876	7,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,825	39,053	36,519	27,789	27,524
従業員数 (名)	2,886 [262]	2,908 [290]	3,061 [297]	3,160 [320]	3,207 [306]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	43,140	82,538	115,929	110,694	106,795
経常損益 (百万円)	14,802	499	6,224	7,446	5,690
当期純損益 (百万円)	18,009	312	6,467	6,679	6,043
資本金 (百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数 (千株)	168,775	168,775	168,775	168,775	168,775
純資産額 (百万円)	75,584	75,517	81,351	88,082	93,185
総資産額 (百万円)	127,059	136,837	143,629	136,545	145,715
1株当たり純資産額 (円)	459.59	459.49	495.02	536.01	569.52
1株当たり配当額 (円)		2.00	8.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(3.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	109.50	1.90	39.35	40.65	36.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	55.2	56.6	64.5	64.0
自己資本利益率 (%)	21.6	0.4	8.2	7.9	6.7
株価収益率 (倍)			17.4	17.1	22.6
配当性向 (%)			20.3	24.6	27.1
従業員数 (名)	2,131 [240]	2,118 [262]	1,943 [268]	1,927 [294]	1,978 [274]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、平成24年 3月期、平成25年 3月期及び平成26年 3月期は潜在株式が存在しないため、平成22年 3月期及び平成23年 3月期は 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

3 平成22年 3月期及び平成23年 3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

2 【沿革】

明治31年 1月	初代社長大隈栄一が名古屋市東区石町3丁目において個人経営で大隈麵機商会を興し、製麵機械の製造販売を開始しました。
明治37年 2月	各種工作機械の製造を開始しました。
大正 5年 5月	大隈麵機商会を大隈鐵工所と改称しました。
大正 7年 7月	大隈鐵工所を株式會社大隈鐵工所と組織変更しました。
昭和12年11月	本社を名古屋市東区布池町から萩野工場(名古屋市北区辻町)へ移転しました。
昭和24年 5月	名古屋・東京・大阪の各証券取引所に株式を上場しました。
昭和30年10月	子会社の 大隈鑄造株式会社(大隈エンジニアリング株式会社) を設立しました。
昭和44年 8月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場(現・本社工場；工作機械組立工場)を新設しました。
昭和54年 1月	大隈鑄造株式会社を大隈エンジニアリング株式会社と変更しました。
昭和54年 9月	当社輸出製品のアフターサービスの提供を主目的として、米国ニューヨーク州に現地法人 オークマ マシナリー Corp. を設立しました。
昭和55年 5月	旧本社工場の主力を大口工場へ移転しました。
昭和57年 2月	本社業務を大口工場に移転しました。爾後大口工場を本社工場と呼称することにしました。
昭和59年 3月	北米における販路拡大・顧客サービスの向上を目的として三井物産株式会社と合併で米国ニューヨーク州に現地法人 オークマ マシナリー Inc. を設立しました。同社は オークマ マシナリー Corp. の事業を継承しました。
昭和62年 2月	米国における現地生産のために、同国ノースカロライナ州に現地法人 オークマ マシン ツールズ Inc. を設立しました。
昭和63年 1月	欧州地区の販売強化のため、西独の現地法人2社を買収し、 オークマ マシナリー ハンデルス GmbH 及び オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbH と社名変更しました。
昭和63年 4月	子会社の 有限会社大隈鉄工マシンサービス(現・連結子会社オークマ興産株式会社) を設立しました。
昭和63年10月	可児工場敷地内(岐阜県可児市)に 工作機械組立工場(現・可児第1工場) を新設しました。
平成 2年10月	オークマ マシナリー ハンデルス GmbH は、 オークマ サービス フュア ヴェルクツォイヒマシネン GmbH を吸収合併し、社名を Okuma Europe GmbH(現・連結子会社) に変更しました。
平成 3年 2月	可児工場敷地内に 部品加工工場(現・可児第2工場) を新設しました。
平成 3年 4月	株式會社大隈鐵工所 を オークマ株式会社 と改称しました。
平成 5年 9月	当社及び 大隈エンジニアリング株式会社 が、 株式会社日本精機商会(現・連結子会社) の株式の過半数を取得し、同社を子会社としました。
平成 7年 7月	統合による経営の合理化を図るため、 オークマ マシナリー Inc. は、 オークマ マシン ツールズ Inc. と合併し、社名を Okuma America Corporation(現・連結子会社) に変更しました。
平成 9年 4月	南米市場における販売代理店の総括として、 Okuma America Corporation と 米国三井物産株式会社 の合併で、 ブラジル サンパウロ市にOkuma Latino Americana Comercio Ltda.(現・連結子会社) を設立しました。
平成 9年 7月	アジア地域へ販売する工作機械の製造拠点として、 大同股份有限公司 と合併で、台湾に 大同大隈股份有限公司(現・連結子会社) を設立しました。
平成 9年10月	可児工場敷地内に マシンングセンタ専用組立工場(現・可児第3工場) を新設しました。
平成12年 2月	アジア・パシフィック地域の販売強化策として、 シンガポール支店の移転・拡充 、タイに現地法人 Okuma Techno (Thailand) Ltd.(現・連結子会社) を設立しました。
平成12年 4月	米国西部地域の販売及びサービス拠点として、 米国西海岸テクノロジーセンター を開設しました。
平成13年 3月	中国における販売・サービス拠点として、上海に 現地法人大隈机床(上海)有限公司(現・非連結子会社) を設立しました。
平成13年 6月	本店を名古屋市北区から愛知県丹羽郡大口町へ移転しました。
平成14年 3月	豪州における販売・サービス拠点として、現地の代理店を買収し、 Okuma Australia Pty. Ltd.(現・連結子会社) を設立しました。
平成14年 7月	中国における初の製造拠点として、 北京北一数控机床有限責任公司 と、共同出資により、 北一大隈(北京)机床有限公司(現・連結子会社) を設立しました。

平成14年10月	連結子会社Okuma Europe GmbHの2番目の拠点として、南ドイツテクノロジーセンターを開設しました。
平成15年3月	大阪証券取引所への株式及び転換社債の上場を廃止しました。
平成17年4月	ニュージーランドにおける販売・サービス拠点として、Okuma New Zealand Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成17年10月	平成17年10月1日付にて、新設分割の方法によって新たに設立したオークマ株式会社に全ての営業を承継いたしました。同時に商号を「オークマホールディングス株式会社」に変更し、持株会社に移行しました。また、同日付にて株式交換により、大隈豊和機械株式会社、大隈エンジニアリング株式会社を完全子会社としました。
平成18年3月	可児工場敷地内にマシニングセンタ用主軸ユニットの一貫生産工場として、可児第4工場を新設しました。
平成18年7月	平成18年7月1日付にて、商号をオークマホールディングス株式会社からオークマ株式会社に変更しました。また、同日付にて当社を存続会社として、連結子会社オークマ株式会社、大隈豊和機械株式会社及び大隈エンジニアリング株式会社の3社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
平成19年2月	可児工場敷地内に門形マシニングセンタ及び大型工作機械の一貫生産工場として、可児第5工場を新設しました。
平成19年3月	インドにおける販売・サービス拠点として、Okuma India Pvt. Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成19年10月	連結子会社Okuma Europe GmbHの3番目の拠点として、オーストリアに東欧テクノロジーセンターを開設しました。
平成20年5月	本社工場敷地内にショールームとして、グローバルCSセンターを新設しました。また、同敷地内に物流拠点として、本社物流センターを新設しました。
平成21年4月	トルコにおける販売・サービス拠点として、OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti (現・非連結子会社)を設立しました。
平成21年6月	ロシアにおける販売・サービス拠点として、Okuma Europe RUS LLC (現・非連結子会社)を設立しました。
平成21年8月	中国における販売・サービス拠点として、平成19年4月に設立した大隈機械(上海)有限公司(現・連結子会社)は、大隈机床(上海)有限公司の事業を承継し、営業を開始しました。
平成23年6月	インドネシアにおける販売・サービス拠点として、PT. Okuma Indonesia (現・非連結子会社)を設立しました。
平成25年3月	連結子会社Okuma Europe GmbHの4番目の拠点として、フランス・テクニカルセンターを開設しました。
平成25年5月	本社工場敷地内に中、大型の複合加工機及び立形・横形NC旋盤の一貫生産工場として本社新工場(ドリームサイト1 DS1)を新設しました。
平成26年1月	ベトナムにおける販売・サービス拠点として、Okuma Vietnam Co. Ltd. (現・非連結子会社)を設立しました。
平成26年3月	連結子会社Okuma Techno (Thailand) Ltd.は、バンコク市内にテクノロジーセンターを開設し、拠点を同センターに移転しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社で構成され、NC旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、NC研削盤等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけと、事業内容は次のとおりであります。

なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

当社 工作機械の製造・販売及びアフターサービス

連結子会社

(株)日本精機商会 工作機械及び保守部品の販売

オークマ興産(株) 工作機械の部品加工、組立及び据付

非連結子会社

(株)大隈技研 工作機械の機械設計

オークマ スチール テクノ(株) 工作機械用板金部品製造

愛岐協商(株) 工場の建物管理

オークマテック(株) 工作機械の部品加工、組立、据付及び機械設計

持分法適用関連会社

旭精機工業(株) 各種精密金属加工品の製造・販売

米州

連結子会社

Okuma America Corporation 工作機械の販売及びアフターサービス

Okuma Latino Americana Comércio Ltda. 工作機械の販売及びアフターサービス

欧州

連結子会社

Okuma Europe GmbH 工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

Okuma Europe RUS LLC 工作機械の販売及びアフターサービス

CODEM SAS 工作機械の販売及びアフターサービス

OTR Makina Sanayi ve Ticaret Ltd. Sti 工作機械の販売及びアフターサービス

アジア・パシフィック

連結子会社

北一大隈(北京)机床有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
大隈机械(上海)有限公司	工作機械の販売及びアフターサービス
大同大隈股份有限公司	工作機械の製造・販売及びアフターサービス
Okuma Australia Pty. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス

非連結子会社

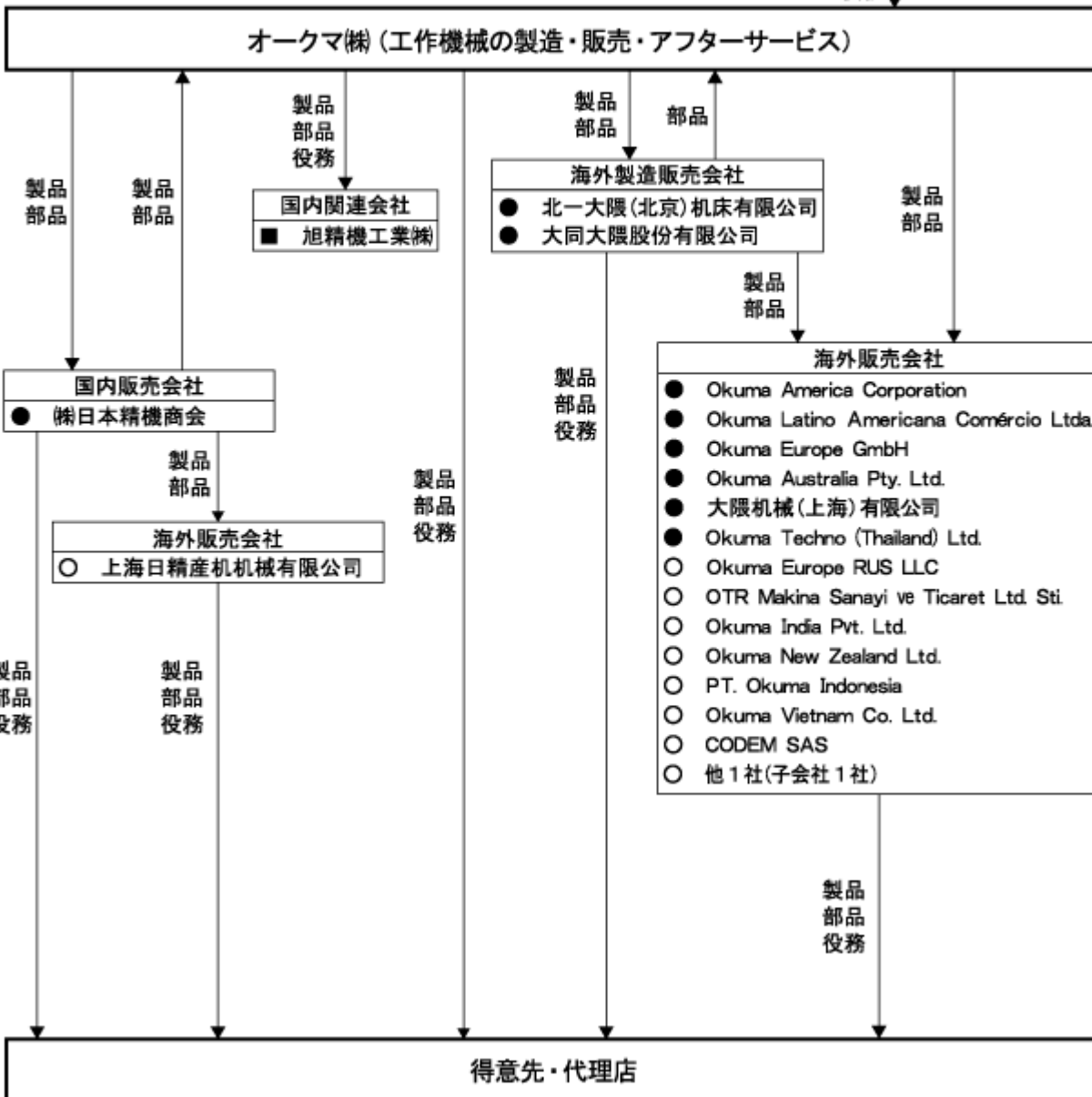
Okuma New Zealand Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma India Pvt. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
PT. Okuma Indonesia	工作機械の販売及びアフターサービス
Okuma Vietnam Co. Ltd.	工作機械の販売及びアフターサービス
上海日精産机机械有限公司	工作機械及び保守部品の販売
大隈机床(上海)有限公司	保守部品の販売

当グループの事業系統図は、次のとおりであります。

- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社

- 国内関連会社
- オークマ興産株式会社
 - 株式会社大隈技研
 - オークマ スチール テクノ株式会社
 - 愛岐協商株式会社
 - オークマテック株式会社

部品
役務



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Okuma America Corporation (注1、5)	アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市	千米ドル 74,850	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
Okuma Europe GmbH (注1、5)	ドイツ ノルトラインヴェスト ファーレン州 クレフェルト市	千ユーロ 2,600	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
㈱日本精機商会	愛知県小牧市	百万円 30	工作機械及び保 守部品の販売	86.7	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 1名
オークマ興産㈱	愛知県丹羽郡大口町	百万円 10	工作機械の部品 加工、組立及び 掘付	100.0	当グループの部品加工・組立業 務及び掘付業務を受託してい る。 役員の兼任 2名
Okuma Latino Americana Comércio Ltda.(注3)	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ市	千レアル 250	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0 (80.0)	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 なし
Okuma Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市	千豪州ドル 6,069	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
北一大隈(北京)机床有限公司	中国 北京市	千人民币元 108,880	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 2名
大同大隈股份有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 172,000	工作機械の製 造・販売及びア フターサービス	51.0	当グループの製品を製造、販売 している。 役員の兼任 3名
大隈機械(上海)有限公司	中国 上海市	百万円 900	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	タイ バンコク都	千タイバーツ 132,000	工作機械の販売 及びアフター サービス	100.0	当グループの製品を販売してい る。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 旭精機工業㈱(注2、4)	愛知県尾張旭市	百万円 4,175	各種精密金属加 工品の製造・販 売	19.4	当グループの製品を購入してい る。 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
 2 有価証券報告書を提出しております。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Okuma America Corporation	36,486	1,303	769	14,277	28,560
Okuma Europe GmbH	19,165	79	79	7,720	16,845

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,266 [294]
米州	199 [4]
欧州	108 [2]
アジア・パシフィック	634 [6]
合計	3,207 [306]

(注) 1 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります)であります。

2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,978 [274]	37.8	15.9	6,222

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,978 [274]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。なお、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時従業員は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、オークマ労働組合(組合員数1,440名)及びオークマ興産労働組合(組合員数219名)と称し、日本労働組合総連合会を構成する産業別労働組合であるJAMに加盟し、これを上部団体としております。

なお、労使関係については、相互信頼を基調として極めて良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では堅調な経済が持続し、欧州では景気の持ち直しの動きが見られました。中国などアジアの新興国の景気動向は、全体として力強さを欠く展開となりました。

わが国の経済においては、世界経済の回復の動きに加え、金融・財政政策の効果により景気は回復基調で推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、米国市場は堅調に推移し、欧州、アジアの両市場は年度後半から回復傾向となりました。国内では円高修正や政府による投資促進策などにより、企業の設備投資は次第に拡大いたしました。年度末にかけては、ものづくり補助金の効果が剥落し、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一段落して工作機械の市況に一服感が見られました。

このような状況の下、当グループは「グローバル70」の指針を掲げ、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略の両輪で、製品競争力の更なる強化を図り、グローバル販売戦略により、活況市場・好調産業からの受注拡大、そして新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、新商品開発として、5軸制御立形マシニングセンタ MU-5000V、横形複合加工機 MULTUS Uシリーズなど強みの高付加価値マシンの開発に注力してまいりました。MULTUS Uシリーズは難削材の高精度・高能率加工を実現する機械として「2013年十大新製品賞」（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。新技術開発としては、機電融合技術を土台にした知能化技術などの開発を進めてまいりました。独自の熱変位低減技術と振動抑制技術が「第23回型技術協会賞技術賞」を受賞し、また、5軸加工機の幾何誤差を補正し、精度を維持する知能化技術ファイブチューニングが、「2013年度日本機械学会賞（技術）」を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、台湾の生産拠点を活用しコストダウンを図り、また国内生産の強化として、本社新工場（ドリームサイト1 DS1）が平成25年5月に竣工し、多品種少量生産における高効率生産とリードタイム短縮を進めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、好調産業、有望市場にフォーカスし、受注・売上の拡大に努めてまいりました。

海外では「中国国際工作機械展覧会（CIMT 2013）」、「上海工作機械展覧会（CCMT2014）」、「欧州国際工作機械見本市（EMO 2013）」などに出展し、国内では愛知県の本社にて「オークママシンフェア2013」を開催するなど、強みとする高付加価値マシン、独自の知能化技術をアピールいたしました。

そして、販売・サービスの更なる強化・充実を図るべく、平成26年1月にベトナムホーチミン市に現地法人（Okuma Vietnam Co., Ltd.）を設立し、同年3月にタイ現地法人（Okuma Techno (Thailand) Ltd.）の拠点をバンコク市内へ移転、拡張いたしました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,490億60百万円（前期比20.4%増）、連結売上高は1,343億51百万円（前期比0.4%増）、連結営業利益は93億42百万円（前期比13.6%減）、連結経常利益は95億14百万円（前期比6.5%減）、連結当期純利益は79億48百万円（前期比4.7%増）となりました。

次に、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本

円高修正、世界経済の持ち直しに加え、国内の投資促進策の後押しもあり、年度後半から持ち直しの動きが確かなものとなりました。その結果、売上高は1,120億52百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

損益面では、生産効率向上、海外調達・海外生産の拡大などコストダウンの施策を進め、営業利益は60億99百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

米州

堅調な米国経済を背景に、自動車、資源・エネルギー、航空機関連向けなど幅広い産業で需要は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は370億円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は12億45百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。

欧州

欧州経済に景気持ち直しの動きが見られる中、資源・エネルギー、航空機関連を中心に、需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は191億77百万円（前連結会計年度比11.9%増）、営業利益は15百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となりました。

アジア・パシフィック

中国・アセアン経済が緩やかに回復する中、中国市場の自動車関連を中心に、需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高は194億5百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益は17億26百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して2億64百万円減少し、275億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、141億1百万円の収入となりました（前年同期は53億36百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益97億25百万円、及び減価償却費58億34百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加18億75百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、75億61百万円の支出となりました（前年同期は71億81百万円の支出）。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出106億68百万円、及び無形固定資産の取得による支出18億66百万円であります。一方、主な資金の増加項目としては、有形固定資産の売却による収入33億48百万円、及び定期預金の純増減額18億52百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億75百万円の支出となりました（前年同期は78億76百万円の支出）。主な資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出47億44百万円、及び配当金の支払額16億39百万円でありま

す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における当グループの連結生産実績は、1,426億12百万円(前年同期比2.2%増)であります。なお、日本での生産高が90%以上であるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	74,379	13.2	25,359	32.2
米州	41,045	25.8	9,229	81.8
欧州	23,859	53.8	8,364	133.4
アジア・パシフィック	9,776	2.1	2,322	14.7
合計	149,060	20.4	45,276	48.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	68,202	3.2
米州	36,892	1.8
欧州	19,079	12.4
アジア・パシフィック	10,177	0.4
合計	134,351	0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10以上を占める販売先がありませんでしたので、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状認識について

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では景気は底堅く推移し、欧州では緩やかな回復が見込まれます。中国では安定した成長が継続し、その他のアジアの新興国においても持ち直しに向かうものと見込まれます。

わが国経済の見通しにつきましては、消費税率の引き上げにより景気は一時的な足踏みを見せるものの、海外経済の回復による輸出の増加に加え、政府の経済対策の効果などから、景気は次第に成長軌道に戻るものと見込まれます。

工作機械の市況は、海外における需要は回復基調で推移し、国内では輸出の増加に伴う生産拡大や企業収益の改善などにより、設備投資の動きが強まるものと見込まれます。

(2) 当グループの具体的な対応方針について

このような状況の下、当グループは、「グローバル70」の指針の下、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略による製品競争力の強化を加速させ、グローバル販売戦略により、活況市場・好調産業からの受注を拡大し、また新市場・新顧客の開拓を進めてまいります。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高精度、高剛性、高機能を基軸とした新商品開発を進め、そして機械・電気・情報・知能化技術融合の新技術開発を強化し、高付加価値製品を市場に投入してまいります。

新商品開発につきましては、当グループが強みとする複合加工機などのハイテク機のラインナップを強化・拡充し、航空機産業、資源・エネルギー関連産業など成長産業、好調業種のニーズに対し、最適な製品を提供してまいります。

新技術開発につきましては、熱変位精度安定性を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」などの知能化技術を更に高度化し、グローバル市場へ展開してまいります。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内生産の強化、海外調達・海外生産の拡大を図り、価格競争力の強化を進めてまいります。

国内生産の強化におきましては、本社新工場（ドリームサイト1）を核にして生産の効率化とリードタイム短縮の取り組みを一段と強化してまいります。

海外調達の拡大に対しては、台湾の生産拠点（大同大隈股份有限公司）を一段と活用し、調達先の拡大を図り、コストダウン効果を高めてまいります。

海外生産の拡大につきましては、台湾の生産拠点において生産能力の増強を図り、またプレミアム・エコシリーズ「GENOS」のラインナップを拡充し、グローバル市場からの需要に対応してまいります。

グローバル販売戦略におきましては、航空機や自動車などの好調産業やアジアの有望市場に対し、ソリューションを提案する付加価値の高い販売活動を展開してまいります。また新興国市場においては、企業情報、製品・技術情報の発信を強化し、また積極的な展示会への出展などによりオークマブランドを広め、そして浸透を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

このように、「グローバル70」の戦略を推し進め、受注・売上、収益の拡大を図り、成長戦略を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成26年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 工作機械の主要消費地域の経済状況について

工作機械の需要は、主要消費地域（日本、米州、欧州、中国を含むアジア）の経済状況と同地域における設備投資需要の変動に左右されます。特に、当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において62.6%、前連結会計年度においても63.5%といずれも60%を超える高い比率となっており、海外消費地域の経済状況の悪化により需要が低下した場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(2) カントリーリスクについて

当グループは、中国及び台湾の子会社にて工作機械を製造しており、また、米州、欧州及びアジア・パシフィック地域の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスの提供をしておりますが、これらの国または地域において、政情の悪化、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合は、当グループの業績への影響が懸念されます。

(3) 為替、金利及び株価の変動リスクについて

当グループはグローバルに販売及び生産活動を展開しているため、外貨建て商取引及び投資活動等は為替変動の影響を受けます。また、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、為替変動及び金利の変動リスクを回避すべく、輸出地域の分散、社内管理規定に従ったヘッジ取引等を実施しておりますが、その影響を完全に回避できるとは限りません。また、当社は、取引先企業や金融機関等の株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合は投資有価証券評価損が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められており、条項に抵触した場合は、借入金利の上昇等により、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業環境の大幅な変動が生じた場合や土地等の固定資産価格が下落した場合には減損損失が発生し、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 原材料費の大幅な変動について

工作機械の主要原材料として使われる鋳物・鋼材などは、原油価格の動向、国際的な需給の状況などにより価格が変動し、コストアップ要因となる場合があります。このコストアップに対しては、コストダウン推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、さらなる価格の高騰が続けば、当グループの業績への影響が懸念されます。

(7) 自然災害及びテロ等のリスクについて

当グループは製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

特に、当グループの本社機能及び主要な製造拠点があります愛知・岐阜両県は、東海大地震の防災強化地域であり、ひとたび大きな地震が発生した場合には、大きな損害が発生し、当グループの業績への甚大な影響が懸念されます。当グループといたしましては、建物等の耐震工事、防災訓練の実施及び従業員への啓蒙などの地震対策を逐次実施しており、リスクの極小化に努めております。

(8) 資材の調達リスクについて

自然災害等によって調達先の生産が滞ることにより、工作機械の構成部品やユニットの調達難が生じ、安定した生産が阻害される可能性があります。調達部品の確保のために、調達難の要因となる事象の監視と対応、代替手段の確保等により、リスクの極小化に努めております。

(9) 電力不足のリスクについて

原子力発電所の停止等により電力供給不足に陥った場合、節電対応により、安定した生産が阻害される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループでは、基礎及び応用研究からこれらの研究をベースとした新製品の開発まで一連の研究開発活動を、当社の技術本部及びFAシステム本部を中心として行っております。当連結会計年度は研究開発費として30億10百万円を支出いたしました。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 新機種開発

世界経済の停滞、超円高など非常に厳しい2012年でしたが、世界経済の回復基調と超円高が、適正値に落ち着いてきたことから、2013年の日本の業界受注額は1兆1,170億円と前年の1兆2,124億円に引き続き1兆円を超える水準となりました。エネルギー産業、新興国でのインフラ整備に向けた需要は旺盛であり、また、堅調に需要が増加している航空機業界、新興国での自動車産業も需要が拡大しています。このような市場の状況において、製品競争力を一層高めていくためには、生産性向上に貢献する機械・高付加価値加工・高精度加工を実現する機械が必要となります。当グループは、このような市場ニーズに対して業界唯一の機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合技術を持つ強みを活かし、「高精度生産性」を追求したオンリーワン技術・商品の開発を展開しております。お客様の最大能率加工を支援する「加工ナビ」、誰にでも安心して高精度・安定加工が実現できる「サーモフレンドリーコンセプト」、機械の衝突を気にせず誰にでも熟練の操作を実現する「ぶつからない機械（アンチクラッシュシステム）」、5軸制御加工機の幾何誤差を自動計測・補正する「ファイブチューニング」をこれまでに開発し、市場で高い評価をいただいています。当グループは、こうした知能化技術、高い付加価値を持つ製品群「プレミアム・プロダクト」を基軸として商品開発を進め、お客様の「ものづくりサービス」に貢献してまいります。なお、当グループの知能化技術は、2014年4月に日本の科学技術の振興発展に顕著な貢献をしたとして文部科学大臣より科学技術賞を受賞いたしました。

インフラ産業、航空機、エネルギー分野向けでは、対象ワークの複雑形状化が加速しており、5軸制御マシニングセンタや、複合加工機への需要がグローバルに増加しています。また、日本国内においても、シンプル形状の量産ワークは、新興国での生産に移行しており、複雑形状の高付加価値部品加工の需要が増加傾向にあります。これらの需要の変化に追従すべく、5軸制御マシニングセンタ「MU-5000V」及び、新複合加工機「MULTUS U3000」「MULTUS U4000」をMULTUS Uシリーズとして開発、立形複合加工機として「VTM-2000YB」を開発しました。「MU-5000V」は前年度に開発した「MU-6300V」のシリーズ展開機種として開発しました。5軸制御マシニングセンタは、高価な部品の加工を行うため、適宜作業者が、加工ワーク・工具を確認する場合があります。「MU-5000V」、「MU-6300V」では、APC仕様（自動パレット交換仕様）を付加した場合でも、作業者の機械への寄り付きの良さを確保した構造としています。また、当社独自の知能化技術である、長時間安定した加工精度を維持する「サーモフレンドリーコンセプト」と、長時間安定した加工精度を維持する「ファイブチューニング」を組合せて使用することで、より高精度な加工を実現することができます。MULTUS Uシリーズは、よりマシニングセンタに近い加工を実現するために、複合加工能力を向上させただけでなく、X・Y軸のマイナス側のストロークを拡大することで、主軸の割出位置決め無しに、X・Y軸動作にて加工物端面の穴あけ加工等を可能としました。また、従来、複合加工機は機械の動作制限から、最大工具長での工具で加工可能なワークサイズに制限がありましたが、MULTUS Uシリーズは、最大工具長の工具を用いても、加工制限が発生しない理想的な動作範囲を有しています。なお、MULTUS Uシリーズは、日刊工業新聞社主催の「2013年十大新製品賞」を受賞いたしました。十大新製品賞はその年に開発、実用化した製品から、ものづくりの発展や日本の国際競争力強化に資する製品として選定されたものです。立形複合加工機では、先に開発しました「VTM-1200YB」のシリーズ展開として「VTM-2000YB」を開発し、大物部品の工程集約加工をより高精度により早く対応可能としました。

一般産業機械部品等大物部品の強力加工機として、5面加工門形マシニングセンタ「MCR-C」を開発しました。ベストセラーマシンの「MCR-B」に対して、機械剛性・主軸能力を向上させ、20%の加工能力向上を実現しました。主軸ヘッドの豊富なバリエーションとAAC（自動主軸ヘッド交換）のオプション対応、門形サーモフレンドリーコンセプトによる抜群の加工精度安定性をあわせ、生産性の大幅向上を実現します。

自動車産業向けでは、クランクシャフトなど比較的大径の部品や長尺部品向けに、2サドル同時加工の世界標準機LUシリーズをモデルチェンジした「LU3000 EX」のシリーズ展開として「LU4000 EX」を開発しました。主軸・複合加工能力の強化・早送り速度の向上によりサイクルタイム短縮に貢献します。マシニングセンタでは、自動車産業向けに多く納入している、量産対応型コンパクトマシニングセンタ「MILLAC 44V」、「MILLAC 44H」を加工精度の安定性を向上させてモデルチェンジした、「MILLAC 44V」、「MILLAC 44H」を開発しました。

当グループは今後とも、お客様の利益の最大化に向けて「高精度生産性」を追求し、また、お客様が求める「ソリューション（課題解決や付加価値向上のための提案）」を機械に組み込むことにより、新しい差別化・成長製品の創出を目指してまいります。機械技術、加工技術、制御・ITの技術基盤をベースに「トータルレスポンシビリティ」の強みを更に拡げて「最高のものづくりサービス」を提供してまいります。

この戦略は、当グループならではの強みであり、他社が容易に真似できない差別化戦略であります。オンリーワン技術・商品を間断なく開発し、その業界、対象ワークでグローバルに競争力をもつ生産手段を提供し、お客様の利益を創出し続けることにより、世界の工作機械のエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(2) NC装置とIT製品の開発

当グループは、1963年（昭和38年）に自社製NC「OSP」の開発に成功して以来、常にお客様の加工現場から真のものづくりを発想し、機械とNC装置を一体でサポートする「トータルレスポンシビリティ」を基本理念とし、お客様の期待を超えるオンリーワン機能を提供するために、「OSP」を創り続けてきました。現在では、機・電・情・知（機械・電気・情報・知識創造）の融合をコンセプトとして、お客様のものづくりを支援するソリューションを提供すべく、先進的な技術開発と機能開発を行っています。

当連結会計年度に成果を挙げた研究開発活動として、以下の1)、2)、3)を紹介いたします。

1) 「かんたん操作」を実現するOSP-P300の新機種適用

2011年度後半に市場投入したOSP-P300は、加工のベテランから初心者まで、複雑な5軸制御マシニングセンタ・複合加工機でも汎用NC旋盤、マシニングセンタ並みに機械を自在に操ることができる「かんたん操作」を実現し、お客様から好評を博しています。

当連結会計年度に開発した「インテリジェント複合加工機MULTUS Uシリーズ」「5軸制御立形複合加工機 VTM-2000YB」「5軸制御立形マシニングセンタMU-5000V」にも搭載し、高付加価値機としての加工機能、加工性能に加えて、複雑な機械でありながら、お客様に優しい使いやすさを提供しています。

また、機・電・情・知融合のコンセプトの象徴である知能化技術によって、「MULTUS Uシリーズ」や「VTM-2000YB」では、衝突防止機能「アンチクラッシュシステム」を更に強化することによりぶつからない機械の安心感を提供しています。「MU-5000V」では5軸加工機の高精度化を実現する「ファイブチューニング」と「サーモフレンドリーコンセプト」の組み合わせで、環境温度が変化しても高精度な5軸加工の幾何精度を提供しています。

2) OSP-P300の進化

好評を博している「かんたん操作」を実現したOSP-P300ですが、より一層の使いやすさを提供するために、大画面操作パネルを使用した新モデルを市場投入しました。この新モデルを5軸制御マシニングセンタ・複合加工機に搭載することにより、OSP-P200（2005年に市場投入）以来採用しているタッチパネル操作がより使いやすく、複雑な機械を操る上で必要な各種のデータを一覧一瞥でき、また、加工現場での3Dデータの確認、操作も容易になります。

さらに、加工準備の時間を短くして機械の稼働率を向上させるために、お客様の加工現場からの声を積極的にフィードバックし、加工に使用する工具や治具を準備する作業、切削条件や加工パスを確認・修正する作業をより簡単にするための機能強化も行っています。例えば、知能化技術の1つであり最適な切削条件を探し出す「加工ナビ」と、加工現場で簡単にプログラムが作成できる対話形自動プログラミング機能「らくらく対話アドバンス」とを連携させ、プログラムの作成、切削条件の調整、探索、プログラムへの反映を簡単にできるようにいたしました。

3) 高精密サーボの進化

加工するワーク重量の変化に応じて、最適なサーボ制御を行うことで加工時間を最短化する「サーボナビ（ワーク重量自動設定）」を2012年から市場投入しました。当連結会計年度では、この「サーボナビ」を更に進化させました。具体的には、高度化したデジタルサーボ技術により、CNC工作機械の状態変化をセンシングし、その結果に応じて、自動的にサーボ制御状態を変化させて、常に機械の最大性能を引き出す「反転突起自動調整」、「制振自動調整」の2つの機能を実現し、「サーボナビ」に組み込みました。

送り軸の速度反転時には摺動摩擦による追従誤差が発生するため、その追従誤差が最小になるように補償制御しています。しかし、機械の摺動摩擦は経年変化等によって変化するため、その補償は常に最適というわけではなく、場合によっては、曲面加工の象限反転部での追従誤差により筋目状の段差が発生していました。「反転突起自動調整」は、簡単な操作によって、サーボ制御を自動的に最適補償に変化させる機能であり、特に金型等の曲面が多い加工に有効です。

そして、「共振自動調整」は、機械の状態変化によりサーボ制御状態が最適でなくなった場合に発生する振動を抑制するもので、機械を10年、20年と長期に渡って安定して機械を使っていたという思想で開発したものです。

当グループでは、半世紀に渡る自社製NC開発の基本理念を今後も継承するとともに、オークマの強みである、機・電・情・知融合のコンセプトを基盤として、先進のサーボ技術や情報技術、オンリーワンの知能化技術の開発と強化を進め、自社製NCとIT製品の更なる進化を促進し、「お客様がグローバル競争に勝ち抜くためのプレミアム・サービス、プレミアム・ソリューションを提供するFAシステム事業」を推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成26年3月末日現在で当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度における重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

貸倒引当金

当グループは、貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権につきましては貸倒実績率により、また貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して貸倒見積り額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。将来需要または市場状況が当グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産のうち、将来において回収が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当グループは、使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、年金債務と将来の費用に影響を与える可能性があります。

投資有価証券の減損

当グループは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したのものにつきましては、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。時価のある有価証券につきましては、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の場合には、回復可能性はないものと判断し、30%以上50%未満の下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。時価のない有価証券につきましては、その有価証券の発行会社の1株当たり純資産額が、取得価額を50%程度以上下回った場合に回復可能性がないものとして判断し、30%以上50%未満下落の場合には、当該有価証券の発行会社の財務状況及び将来の展望などを総合的に勘案して回復可能性を判断しております。

将来の時価の下落または投資先の業績不振や財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローについて見積りを行っております。当グループは将来キャッシュ・フローの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不能な事業上の仮定の変化による将来キャッシュ・フローの見積りの変化が、固定資産の評価に影響する可能性があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

売上高

当グループは、経営指針として「グローバル70」を掲げ、グローバル販売・サービス体制の強化、グローバル市場に向けた新商品・新技術の開発等、顧客拡大に向けた諸施策を進め、受注・売上高の拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は1,343億51百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

営業利益

生産効率向上、コストダウン施策に注力し、収益力の強化を進め、営業利益は93億42百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。売上総利益率は、前連結会計年度に比較して0.7%減少の27.1%となり、販売費及び一般管理費の対売上高比率は、前連結会計年度に比較して0.4%増加の20.1%となりました。

経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1億72百万円の利益となりました。そのうち、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は49百万円の利益となりました。また、その他の営業外収益として、受取地家賃1億36百万円、その他の営業外費用として、借入手数料2億96百万円等を計上し、経常利益は95億14百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

当期純利益

特別利益には、本社新工場建設に伴う補助金収入4億円、投資有価証券売却益2億11百万円を計上しました。特別損失には、本社新工場建設に係る固定資産圧縮損4億円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は97億25百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は79億48百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

(3) 当連結会計年度における連結財政状態及び連結キャッシュ・フローの分析

当グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末に比べて81億3百万円増加し、1,152億円となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上79億48百万円によるものであります。また、総資産額は前連結会計年度末に比べて169億68百万円増加し、1,823億19百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、60.7%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強、販売促進、省力化及び合理化に重点を置き、当連結会計年度は全体で108億78百万円の設備投資を実施しました。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名・事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(百万円)
オークマ(株)・本社工場	愛知県丹羽郡大口町	日本	新工場建設費用及び加工用設備機械等	5,763

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・本社工場・名古屋支店(愛知県丹羽郡大口町)(注3)	日本	機械加工設備・その他設備	6,927<24>	1,387<164>	251(154)	3,135	414	12,116<189>	1,129[252]
可児工場(岐阜県可児市)(注3)	同上	機械加工設備	7,039<220>	2,310<163>	2,669(351)		58<0>	12,078<384>	615[]
江南工場(愛知県江南市)(注3)	同上	同上	484<0>	21	3,400(100)		9	3,915<0>	32[]
東京支店(神奈川県厚木市)	同上	その他設備	0	1	()		0	2	31[8]
北関東支店(埼玉県上尾市)	同上	同上	7	1	()		2	12	26[5]
大阪支店(大阪府吹田市)	同上	同上	3	0	()		14	18	39[9]
営業所等(19ヵ所)(宮城県仙台市若林区他)	同上	同上	7	17	()		10	35	106[]
従業員厚生施設他(愛知県丹羽郡大口町他)(注4、5)	同上	厚生施設他	254	84	26(19)[33]		283	649	[]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)日本精機商会	本社(愛知県小牧市)	日本	その他設備	127	4	331(3)		1	464	57[]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Okuma America Corporation	本社 (アメリカ ノースカロライナ州 シャーロット市)	米州	その他設備	520	55	200 (172)	25	639	1,441	199 [4]
Okuma Europe GmbH	本社 (ドイツ ノルトラインヴェスト フアーレン州 クレフェルト市)	欧州	その他設備	951	12	354 (55)		98	1,417	108 [2]
Okuma Australia Pty. Ltd. (注5)	本社 (オーストラリア ビクトリア州 メルボルン市)	アジア・パ シフィック	その他設備		7	() [31]		15	22	37 []
北一大隈 (北京)机 床有限公司 (注5)	本社 (中国 北京市)	同上	機械加工設備・ その他設備		419	() [24]	315	43	777	222 []
大同大隈股 份有限公司 (注5)	本社 (台湾 台北市)	同上	機械加工設備・ その他設備	204	43	297 (23) [7]		20	566	175 [6]
大隈機械(上 海)有限公司 (注5)	本社 (中国 上海市)	同上	その他設備	339	64	() [41]		16	420	139 []
Okuma Techno (Thailand) Ltd.	本社 (タイ バンコク 都)	同上	その他設備		8	337 (5)		5	352	61 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記中< >内は、賃貸中のもので内数であります。当社の設備の主な貸与先はオークマ興産(株)及びオークマ
スチール テクノ(株)であります。

4 愛知県丹羽郡大口町の土地16千㎡が主なものであります。

5 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は370百万円であります。賃借している土地の面積につ
いては、[]で外書きしております。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数(嘱託社員、パートタイマー等を含んでおります)であります。

7 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の主な内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備	15	
可児工場 (岐阜県可児市)	同上	同上	43	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画している設備投資予定額は57億円であり、主な設備の新設及び改良拡充の状況は次
のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オークマ(株)	本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	機械加工設備等	2,500		自己資金	平成26年4月	平成27年3月

(注) 1 上記設備の完成による生産能力は、当連結会計年度末の生産能力に比べ、若干の増加を見込んでおりま
す。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月21日 (注)	1,047	168,775	697	18,000	697	39,951

(注) 第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出し): 発行株式数 1,047千株、
 発行価格 1,389円、発行価額 1,331.72円、資本金組入額 666円、割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		53	56	261	215	5	8,660	9,250	
所有株式数(単元)		75,806	6,954	16,979	35,095	8	32,788	167,630	1,145,770
所有株式数の割合(%)		45.22	4.15	10.13	20.94	0.00	19.56	100.00	

(注) 1 自己株式5,154,124株は、「個人その他」に5,154単元、「単元未満株式の状況」に124株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	14,019	8.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,835	8.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,896	6.46
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,092	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,975	4.73
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号(東京都中央区晴海1丁目8番11号)	5,225	3.10
オークマ取引先持株会	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	3,642	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,496	2.07
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	3,233	1.92
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2,437	1.44
計		72,853	43.17

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,154千株(3.05%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,835千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,896千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 3,496千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,476,000	162,476	
単元未満株式	普通株式 1,145,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,476	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式124株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	5,154,000		5,154,000	3.05
計		5,154,000		5,154,000	3.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成25年5月8日)での決議状況 (取得期間平成25年5月9日)	691,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	691,000	549,345
残存決議株式の総数及び価額の総額		150,655
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		21.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		21.52

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	18,099	16,786
当期間における取得自己株式 (注)	385	329

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (注)	50	36		
保有自己株式数	5,154,124		5,154,509	

(注) 単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数の当期間には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を決定する方法を採用しております。

当グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円(うち中間配当5円)と決定いたしました。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化及び研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

当グループは、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	818	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	818	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	698	816	861	746	1,220
最低(円)	356	404	436	430	655

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	885	1,069	1,194	1,220	1,050	913
最低(円)	767	798	1,003	992	875	810

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	花 木 義 麿	昭和17年 9 月 8 日	昭和40年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社取締役電装事業部長 平成11年 6 月 当社常務取締役 平成13年12月 Okuma America Corporation 取締役社長 平成17年 4 月 同社取締役会長 平成17年10月 当社取締役 オークマ㈱取締役社長 大隈豊和機械㈱取締役 平成18年 6 月 当社取締役社長(現) 平成20年 6 月 旭精機工業㈱取締役(現) 平成25年 5 月 一般社団法人日本工作機械工業会 会長(現)	平成 26 年 6 月 27 日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	44
取締役副社長	人事部担当 兼海外本部 管掌兼営業 本部管掌兼 Okuma America Corporation 管掌兼 Okuma Europe GmbH 管掌	森 義 彦	昭和21年 1 月 29 日	昭和39年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社取締役営業統括部長 平成17年10月 オークマ㈱常務取締役営業本部長 平成18年 6 月 当社常務取締役営業本部長 平成20年 6 月 当社専務取締役営業本部長 平成24年 6 月 当社取締役副社長営業本部長 平成24年 7 月 当社取締役副社長(現)	平成 26 年 6 月 27 日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	10
専務取締役	製造本部長 兼可児製造 部長兼FAシ ステム本部 担当兼情報 システム部 担当兼輸出 管理室担当 兼大同大隈 股份有限公司 担当兼調 達本部管掌 兼大同大隈 股份有限公司 董事長	領 木 正 人	昭和28年 5 月 19 日	昭和49年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社取締役FAシステム本部長 平成21年 2 月 当社取締役FAシステム本部長兼FA 製造部長 平成21年 6 月 当社取締役FAシステム本部長兼情 報システム部長 平成23年 6 月 当社常務取締役FAシステム本部長 兼情報システム部長 平成24年10月 当社常務取締役FAシステム本部長 平成25年 9 月 当社常務取締役製造本部長 平成26年 1 月 当社常務取締役製造本部長兼可児 製造部長 平成26年 6 月 当社専務取締役製造本部長兼可児 製造部長(現)	平成 26 年 6 月 27 日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	13
常務取締役	サービス本 部長兼可児 工場長兼品 質保証部担 当兼北一大 隈(北京)机 床有限公司 担当	伊 藤 正 道	昭和24年10月 9 日	昭和43年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社取締役サービス本部長 平成20年 7 月 当社取締役サービス本部長兼サー ビス部品部長 平成21年10月 当社取締役サービス本部長 平成22年12月 当社取締役サービス本部長兼サー ビス部長 平成24年 5 月 当社取締役サービス本部長兼品質 保証部長 平成24年 6 月 当社常務取締役サービス本部長兼 品質保証部長 平成24年 7 月 当社常務取締役サービス本部長 (現)	平成 26 年 6 月 27 日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	11

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長 兼資材部長	北 河 勝 義	昭和29年10月20日	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年10月	当社入社 当社FA製品部長 当社FAシステム統括部長 オークマ(株)執行役員FAシステム 本部長 Okuma America Corporation取締 役会長 当社執行役員調達本部副本部長 兼資材部長 当社執行役員調達本部副本部長 兼資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達本部副本部長兼 資材部長兼社外生産部長 当社取締役調達部長 当社取締役調達本部長兼資材部 長(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
取締役	製造本部 副本部長	堀 康 徳	昭和32年5月15日	昭和55年4月 平成13年12月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年7月 平成26年4月	当社入社 当社開発部MC Xプロ担当シニア マネージャー 当社研究開発部シニアマネー ジャー 当社設計部長 当社執行役員技術本部副本部長 兼設計部長兼技術企画室長 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長 (株)大隈技研取締役社長 当社取締役海外本部長 当社取締役製造本部副本部長 (現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	6
取締役	海外本部長 兼Okuma America Corporation 取締役会長 兼Okuma Europe GmbH 取締役会長	山 本 武 司	昭和33年8月19日	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 当社計画部長 当社可児製造部長 当社海外本部副本部長 Okuma America Corporation EVP Okuma America Corporation取締 役会長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役海外本部長兼Okuma America Corporation取締役会長 兼Okuma Europe GmbH取締役会長 (現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	9
取締役	経理・企画 部長兼総務 部担当兼内 部監査室 担当	堀 江 親	昭和33年12月25日	昭和58年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年6月 平成24年2月	当社入社 当社生産革新部長 当社経営企画室長 当社企画部長 当社執行役員経理・企画部長 当社取締役経理・企画部長兼経 営企画室長 当社取締役経理・企画部長(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	8

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	石丸 修	昭和34年3月28日	昭和56年4月 平成21年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長 兼大阪支店長 当社取締役営業本部副本部長兼 大阪支店長 当社取締役営業本部長(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	5
取締役	技術本部長	家城 淳	昭和37年4月24日	昭和60年4月 平成18年2月 平成21年1月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年7月	当社入社 当社研究開発部長兼技術企画室 長 当社商品開発部長兼研究開発部 長 当社執行役員技術本部副本部長 兼可児技術部長 当社取締役技術本部副本部長兼 可児技術部長 当社取締役技術本部長(現) ㈱大隈技研取締役社長(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	4
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和57年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成8年6月 平成9年6月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年11月	岡谷鋼機㈱取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現) 愛知時計電機㈱監査役(現) 当社取締役(現) 中部日本放送㈱取締役(現) 名古屋鉄道㈱監査役(現) 中部電力㈱監査役(現) 名古屋商工会議所会頭(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から1 年間	1
監査役	常勤	富田 俊雄	昭和25年3月7日	昭和47年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成19年6月 平成21年7月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経理部長兼経営企画部長 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	平成24年 6月28日 開催の定 時株主総 会から4 年間	11
監査役	常勤	尾形 昭彦	昭和27年7月2日	昭和48年4月 平成13年1月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社サービス部長 オークマ興産㈱取締役社長 当社常勤監査役(現)	平成26年 6月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	7

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	筒井 恵三	昭和23年8月20日	平成9年7月 日本生命保険(相)取締役 平成14年3月 同社常務取締役首都圏営業本部長 平成18年3月 同社専務取締役東海営業本部長兼東海法人営業本部長 平成19年1月 同社取締役専務執行役員東海営業本部長兼東海法人営業本部長 平成21年3月 同社代表取締役専務執行役員地域総括部長兼ニッセイ総合研修所長兼拠点長ビジネススクール長 平成22年3月 同社取締役 平成22年6月 (株)星和ビジネスサポート(現)星和ビジネスリンク)取締役社長 当社監査役(現) 平成25年6月 (株)星和ビジネスリンク取締役会長(現)	平成26年6月27日開催の定時株主総会から4年間	
監査役	非常勤	佐々 和夫	昭和22年4月7日	平成12年6月 (株)東海銀行(現)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現)三菱東京UFJ銀行)専務執行役員 平成16年5月 同行代表取締役専務執行役員 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行専務取締役 平成19年5月 同行副頭取 平成21年6月 同行常任顧問 平成22年5月 ユニー株式会社(現)ユニグループ・ホールディングス(株))取締役 平成23年7月 (株)三菱東京UFJ銀行顧問(現) 平成24年6月 名古屋鉄道(株)監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年間	
計						135

- (注) 1 取締役 岡谷篤一は、「社外取締役」であります。
 2 監査役 筒井恵三及び佐々和夫は、「社外監査役」であります。
 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 允	昭和19年7月25日	昭和48年4月 弁護士登録 昭和53年4月 吉田允法律事務所設立 平成14年2月 当社顧問弁護士就任	

- 4 略歴欄における平成17年10月のオークマ(株)は、平成18年7月に当社が吸収合併した連結子会社オークマ(株)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当グループの役員、社員は、企業理念「OKUMAマインド」に掲げられた精神により、法令や社内規則を遵守するとともに、企業理念に適った企業活動を行います。

また、当グループは、「顧客第一をモットーに最高の製品とサービスをお届けする」ことを全社の品質方針としております。この全社品質方針を実行するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことが、当グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考えであります。

「OKUMAマインド」

イ 存在意義

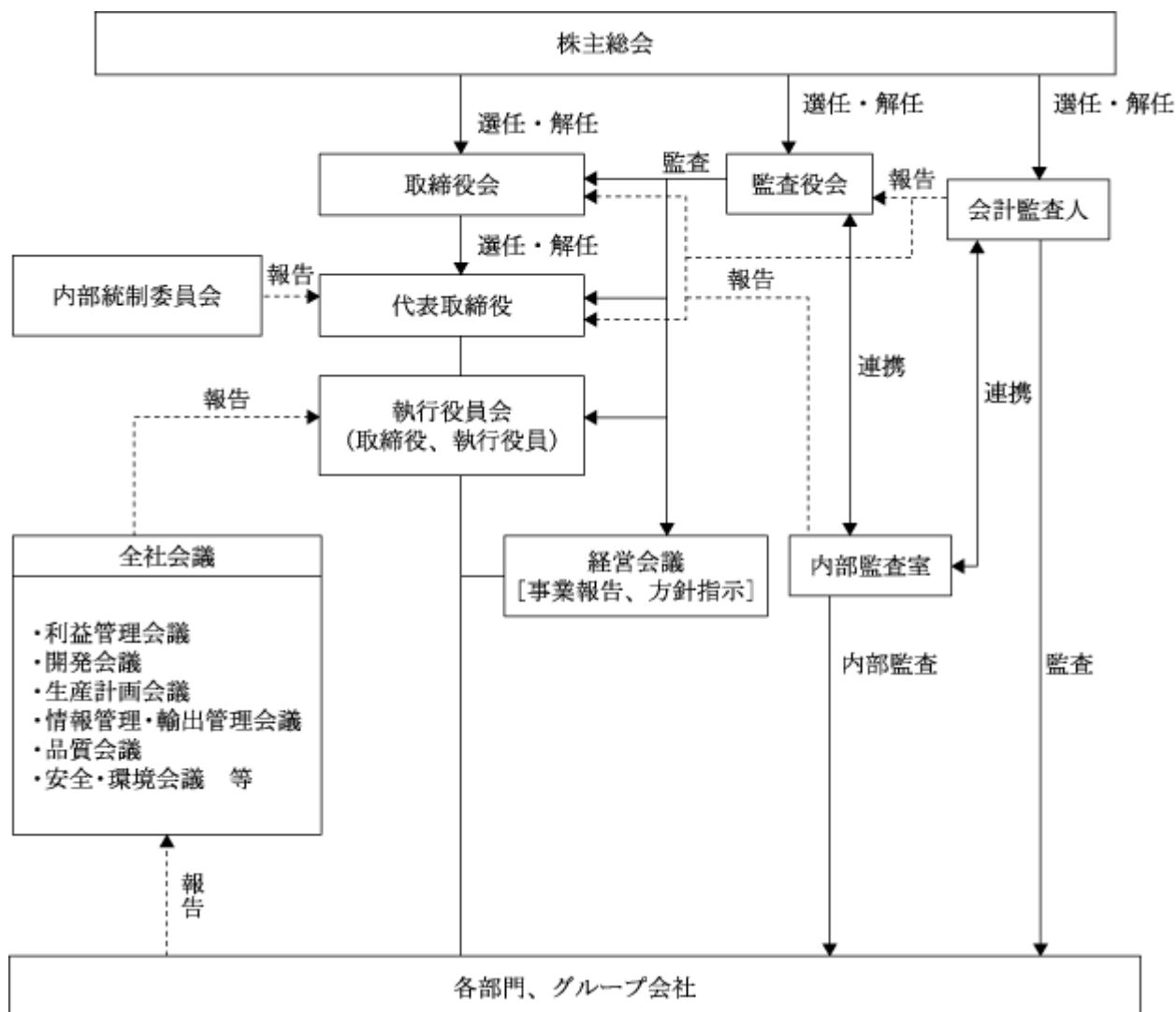
オークマは、社員及びオークマを支えるすべての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

ロ 事業領域

オークマは、オークマの機械・電気・情報、そしてそれらを融合化した技術を基盤として、時代の要請に応え、新たな生産手段の創造をめざします。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。



イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、うち社外監査役は2名であります。取締役会は11名で構成され、うち社外取締役は1名であります。取締役の任期は1年とし、経営責任を明確にした体制としております。また、当社は執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行う体制としております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記イの体制により、取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに、独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、2名の独立役員である社外監査役を含む4名で構成する監査役会による取締役の職務執行の適正な監査が実施されており、経営の監視機能が十分に機能する体制を構築していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、当社が取締役会において定めた基本方針は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底する。
 - ・企業グループ全体のコンプライアンスを統括する担当取締役を定める。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、委員会で事前検証を行う。
 - ・各本部及び子会社にコンプライアンス責任者を定め、所属員への教育と定期的な業務チェック、改善指導等を行う。
 - ・総務部及び社外の法律事務所にオークマグループの内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築する。
 - ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、厳正に対処する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクの洗い出しや管理方法及び手順などを定めた内部統制基本規程を整備する。
 - ・内部監査室は、子会社を定期的に監査・指導し、企業グループ全体のリスク管理を徹底する。また、グループのリスク管理状況を、取締役会に定期的に報告する。
 - ・新たに生じた重要リスクに対しては、速やかに担当取締役を定め、必要な対策を講ずる。有事に際しては、社長を対策本部長とする緊急対策本部を設置し、危機管理にあたる。
3. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社及び関連会社の事業運営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を行う。
 - ・企業グループ内で整合性が取れた決議・決裁権限規程を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
 - ・子会社及び関連会社の事業運営やリスク管理体制などについては、各担当取締役が、総合的に助言・指導を行う。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に従い適切に保存・管理する。
 - ・職務執行情報は、検索可能な状態で管理する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会を定期的開催するほか、適宜臨時に開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。
 - ・取締役及び執行役員で構成する執行役員会を定期的に開催し、職務執行上の重要案件について、十分な審議を行う。この執行役員会には、常勤監査役も出席する。
 - ・年度経営計画及び中期経営計画を策定し、明確な目標を付与する。また、各部の所属長によって構成する経営会議を毎月開催し、業績報告を通じて進捗状況を検査する。
 - ・取締役、執行役員及び所属長の決裁権限を明らかにした「決議・決裁権限規程」を定め、職務執行が適正かつ効率的に行われる体制とする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制
 - ・内部監査室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、監査役と取締役で十分に協議し、人選を行う。
7. 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ・監査役の職務を補助する使用人の人事評価は、監査役の意見を反映させる。

8. 取締役・使用人が監査役(会)に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 経営会議及び利益管理会議等の重要会議には、常勤監査役が出席する。また、執行役員会にも常勤監査役が参加する。
 - ・ 内部監査室は、業務監査の結果について、取締役会へ報告すると同時に、常勤監査役へも報告する。
 - ・ 決裁書及び監査役から要求された会議録は、監査役へ回付する。
 - ・ コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの取り組み及び内部通報制度の運用状況、リスク管理の状況について、常勤監査役に定期報告する。また、法令及び定款に違反した行為または重大な事件が発生した場合は、発生した事実と原因、対策について速やかに常勤監査役に報告する。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、テロや地震などの災害への対策として、それぞれの担当部署におけるマニュアルの制定や教育研修の実施等により、不測の事態への備えとしております。コンプライアンスに関しては、法令及び定款を遵守するため、コンプライアンス規程及びマニュアルを整備し、企業グループの全使用人に対し教育を徹底しております。また、内部統制委員会を設置し、各部門及び子会社のコンプライアンスに関する取り組みの状況をチェックし、必要な指導を行うとともに、コンプライアンスに関係した一定の重要な意思決定を行う事項については、内部統制委員会で事前検証を行います。さらに、総務部及び社外の法律事務所に内部通報・相談窓口を設け、違反行為の早期発見と再発防止につなげる仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、社内の内部監査部門として内部監査室を設けております。内部監査室は、社内各部門及びグループ会社の内部監査を行い、企業グループ全体のリスク管理を徹底し、グループ管理のリスク状況を取締役に定期的に報告しております。同時に、監査役にも同様の報告を行い、監査役と協力して監査を実施しております。また、内部監査室が実施した内部統制の有効性評価等について、会計監査人は内部監査室と相互に意見交換や情報の共有化を行うことで適宜連携しております。

一方、常勤監査役は執行役員会及び経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を把握しております。また、随時、取締役、役職者、会計監査人、内部監査室からの報告收受を通じて、業務執行状況を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスで果たす機能及び役割

- ・ 社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、当社の経営陣からは独立した中立な立場からの経営判断及び監督機能によって、透明性及び客観性の向上が図られることを期待しております。
- ・ 社外監査役には、金融機関等の経営者として培った豊富な経験と、金融及び経営の幅広い知識に基づく視点を監査に生かしていただくことにより、監視機能が十分に機能することを期待しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方ならびに取引関係等の利害関係

- ・ 社外取締役岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長ならびに多くの上場企業の社外取締役等を兼務され、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験及び知見に基づき、独立した立場から、適切な監督機能を果たしていただけると判断し、選任いたしました。

当グループと同社との間には、製品販売等の定常的な取引関係がございます。当連結会計年度の取引高は売上高19億70百万円、仕入高9億8百万円となりますが、これらの取引高は当グループ及び同社の事業規模に比して僅少であります。

同氏は、当社の株式1千株を所有しております。また、同社は当社株式を保有しておりますが、持株比率は1.9%であります。

これらの当グループと同社との関係は、同氏の当社社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものとは考えておりません。

以上のことから、同氏は独立性を有するものと判断しております。

- ・社外監査役筒井恵三氏は、長年にわたり生命保険会社の経営に携わり、その経験を通じて培った経営に関する幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

同氏は、日本生命保険相互会社の取締役を退任された後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外監査役佐々和夫氏は、長年にわたり金融機関等の経営に携わり、その経験を通じて培った金融及び経営の幅広い見識に基づき、独立した立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の取締役を退任された後、当社の監査役に就任しております。また、同氏と当グループにおける取引関係はございません。

- ・社外取締役岡谷篤一氏、社外監査役筒井恵三氏、社外監査役佐々和夫氏の3名は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定める独立性の要件を満たしていることから、両証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	267	205		62		11
監査役 (社外監査役を除く)	36	36				2
社外役員	17	17				4

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれておりません。
 2. 上記の社外役員の支給人員には、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。
 3. 取締役の賞与62百万円につきましては、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた月額報酬として支払われる固定報酬と、連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額5億円(使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)を除く)であり、その限度額枠内で業績連動型報酬を設けております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、連結当期純利益に応じて各取締役の役員報酬月額に下表に示す係数を乗じた金額(10万円未満の端数は切り捨て)としております。なお、社外取締役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

連結当期純利益	係数
100億円以上	5.5
90億円以上100億円未満	5.0
80億円以上90億円未満	4.5
70億円以上80億円未満	4.0
60億円以上70億円未満	3.5
50億円以上60億円未満	3.0
40億円以上50億円未満	2.0
30億円以上40億円未満	1.5
20億円以上30億円未満	1.0
10億円以上20億円未満	0.5
10億円未満	0.0

業績連動報酬の上限額は1億円とし、連結当期純利益が10億円未満の場合もしくは配当額が1株につき5円未満の場合は、業績連動報酬は支給いたしません。

なお、役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額が上限額の1億円を上回るときは、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 役員報酬月額に係数を乗じた金額 × {100百万円 ÷ (役員報酬月額に係数を乗じた業績連動報酬の合計額)}

2. 監査役の報酬体系

平成19年6月28日開催の第143回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額70百万円であり、その限度額枠内で年額報酬を設けております。なお、監査役に対しては内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄
貸借対照表計上額の合計額 16,374百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,563	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	1,280	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,250	取引関係の維持・発展
オーエスジー(株)	925,400	1,195	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,559,443	911	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	776,500	880	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	791	取引関係の維持・発展
(株)山善	974,898	602	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	582	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	560	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	546	取引関係の維持・発展
(株)東京機械製作所	2,410,000	412	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	411	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	351	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	350	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	335	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	331	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	298	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	226	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	187	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	187	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	150	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	150	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	141	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	115	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	273,019	114	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	76	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	67	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	52	取引関係の維持・発展
武蔵精密工業(株)	20,000	41	取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オーエスジー(株)	925,400	1,656	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,801,270	1,588	取引関係の維持・発展
日機装(株)	1,116,000	1,278	取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	2,516,000	1,273	取引関係の維持・発展
岡谷鋼機(株)	816,000	1,059	取引関係の維持・発展
ユアサ商事(株)	4,602,863	971	取引関係の維持・発展
CKD(株)	922,800	908	取引関係の維持・発展
日本精工(株)	814,000	864	取引関係の維持・発展
(株)安川電機	586,000	836	取引関係の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,786,240	832	取引関係の維持・発展
(株)山善	990,506	674	取引関係の維持・発展
NTN(株)	1,354,015	475	取引関係の維持・発展
THK(株)	164,000	379	取引関係の維持・発展
サンワテクノス(株)	435,600	378	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	852,300	361	取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	63,600	338	取引関係の維持・発展
東邦瓦斯(株)	547,000	307	取引関係の維持・発展
アイダエンジニアリング(株)	300,000	294	取引関係の維持・発展
ブラザー工業(株)	152,700	220	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	329,000	193	取引関係の維持・発展
(株)トミタ	275,529	179	取引関係の維持・発展
(株)名古屋銀行	441,000	177	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	169,000	166	取引関係の維持・発展
(株)北川鉄工所	900,000	157	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,664	135	取引関係の維持・発展
大和重工(株)	650,000	81	取引関係の維持・発展
(株)十六銀行	197,900	71	取引関係の維持・発展
(株)百十四銀行	175,000	61	取引関係の維持・発展
(株)マキタ	8,200	46	取引関係の維持・発展
愛知時計電機(株)	150,000	44	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山内佳紀氏、北川之彦氏及び谷本勝則氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社	2		2	
計	38		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号) 附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号) 附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により、適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,822	27,696
受取手形及び売掛金	4 32,107	35,402
たな卸資産	1 44,388	1 49,558
繰延税金資産	2,603	2,998
その他	4,807	5,637
貸倒引当金	201	211
流動資産合計	113,529	121,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,602	40,867
減価償却累計額	22,727	23,999
建物及び構築物（純額）	13,875	5 16,868
機械装置及び運搬具	26,366	29,055
減価償却累計額	24,299	24,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,066	5 4,333
土地	7,409	7,862
リース資産	265	3,837
減価償却累計額	66	362
リース資産（純額）	198	3,474
建設仮勘定	2,372	893
その他	12,389	13,470
減価償却累計額	10,819	11,836
その他（純額）	1,569	1,634
有形固定資産合計	27,491	35,066
無形固定資産		
ソフトウェア	3,039	2,926
その他	66	64
無形固定資産合計	3,105	2,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,823	2 19,837
長期貸付金	196	187
繰延税金資産	36	58
その他	2 3,176	2 3,106
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	21,224	23,180
固定資産合計	51,821	61,237
資産合計	165,350	182,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,837	12,948
電子記録債務	10,647	13,898
短期借入金	1,409	1,590
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,744	2,102
リース債務	52	548
未払金	3,740	4,358
未払法人税等	912	845
前受金	1,326	2,271
繰延税金負債	64	82
賞与引当金	2,023	2,104
役員賞与引当金	91	92
製品保証引当金	268	253
その他	1,731	1,189
流動負債合計	37,849	47,286
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,182	4,080
リース債務	141	3,017
繰延税金負債	2,830	3,148
退職給付引当金	831	-
役員退職慰労引当金	98	108
退職給付に係る負債	-	4,092
その他	318	384
固定負債合計	20,403	19,831
負債合計	58,253	67,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	48,952	55,260
自己株式	3,254	3,820
株主資本合計	105,370	111,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814	4,197
為替換算調整勘定	4,472	1,066
退職給付に係る調整累計額	-	3,610
その他の包括利益累計額合計	1,658	479
少数株主持分	3,384	4,567
純資産合計	107,097	115,200
負債純資産合計	165,350	182,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	133,774	134,351
売上原価	1 96,599	1 98,001
売上総利益	37,175	36,349
販売費及び一般管理費	2 26,358	2 27,007
営業利益	10,816	9,342
営業外収益		
受取利息	104	91
受取配当金	263	301
受取地代家賃	142	136
為替差益	-	280
その他	400	481
営業外収益合計	911	1,291
営業外費用		
支払利息	425	343
為替差損	322	-
借入手数料	293	296
その他	511	478
営業外費用合計	1,553	1,118
経常利益	10,175	9,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	211
補助金収入	-	400
特別利益合計	-	611
特別損失		
固定資産廃棄損	4 314	-
投資有価証券評価損	132	-
固定資産圧縮損	-	6 400
臨時損失	5 223	-
その他	4 143	-
特別損失合計	814	400
税金等調整前当期純利益	9,361	9,725
法人税、住民税及び事業税	1,807	1,686
法人税等調整額	393	476
法人税等合計	1,414	1,210
少数株主損益調整前当期純利益	7,946	8,516
少数株主利益	353	567
当期純利益	7,593	7,948

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,946	8,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,627	1,343
為替換算調整勘定	3,251	4,007
持分法適用会社に対する持分相当額	43	50
その他の包括利益合計	1 4,922	1 5,400
包括利益	12,869	13,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,197	12,737
少数株主に係る包括利益	672	1,179

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,672	42,337	3,250	98,759
連結範囲の変動			665		665
当期変動額					
剰余金の配当			1,643		1,643
当期純利益			7,593		7,593
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,949	3	5,945
当期末残高	18,000	41,672	48,952	3,254	105,370

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,133	7,288		6,155	2,713	95,318
連結範囲の変動						665
当期変動額						
剰余金の配当						1,643
当期純利益						7,593
自己株式の取得						3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,680	2,816		4,497	671	5,168
当期変動額合計	1,680	2,816		4,497	671	11,114
当期末残高	2,814	4,472		1,658	3,384	107,097

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	41,672	48,952	3,254	105,370
連結範囲の変動					
当期変動額					
剰余金の配当			1,639		1,639
当期純利益			7,948		7,948
自己株式の取得				566	566
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	6,308	566	5,742
当期末残高	18,000	41,672	55,260	3,820	111,113

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,814	4,472		1,658	3,384	107,097
連結範囲の変動						
当期変動額						
剰余金の配当						1,639
当期純利益						7,948
自己株式の取得						566
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,382	3,405	3,610	1,178	1,182	2,360
当期変動額合計	1,382	3,405	3,610	1,178	1,182	8,103
当期末残高	4,197	1,066	3,610	479	4,567	115,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,361	9,725
減価償却費	4,273	5,834
貸倒引当金の増減額（ は減少）	118	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	92	43
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	25	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	245	841
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	502
受取利息及び受取配当金	368	392
支払利息	425	343
為替差損益（ は益）	172	804
持分法による投資損益（ は益）	42	50
投資有価証券評価損益（ は益）	132	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	211
固定資産廃棄損	314	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,424	793
たな卸資産の増減額（ は増加）	32	1,875
仕入債務の増減額（ は減少）	9,570	2,709
その他	1,403	1,436
小計	6,761	15,621
利息及び配当金の受取額	399	423
利息の支払額	436	352
法人税等の支払額	1,428	1,619
法人税等の還付額	39	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	14,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	57	1,852
有形固定資産の取得による支出	4,225	10,668
有形固定資産の売却による収入	29	3,348
無形固定資産の取得による支出	2,149	1,866
投資有価証券の取得による支出	184	95
投資有価証券の売却による収入	51	387
その他	646	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,181	7,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,129	17
長期借入金の返済による支出	7,314	4,744
リース債務の返済による支出	43	406
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	3	566
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	1,643	1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,876	7,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	571
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,247	264
現金及び現金同等物の期首残高	36,519	27,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	517	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,789	1 27,524

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

会社名

Okuma America Corporation

Okuma Europe GmbH

(株)日本精機商会

Okuma Latino Americana Comércio Ltda.

オークマ興産(株)

北一大隈(北京)机床有限公司

大同大隈股份有限公司

Okuma Australia Pty. Ltd.

大隈机械(上海)有限公司

Okuma Techno (Thailand) Ltd.

(ロ)非連結子会社の数 13社

会社名

(株)大隈技研

愛岐協商(株)

オークマ スチール テクノ(株)

Okuma New Zealand Ltd.

Okuma India Pvt. Ltd.

PT. Okuma Indonesia

Okuma Europe RUS LLC

その他6社

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社

会社名 旭精機工業(株)

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社13社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.、北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.の5社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に際しましては、Okuma Latino Americana Comércio Ltda.は、連結決算日現在で、決算に準じた会計処理を行った財務諸表を基礎としております。北一大隈(北京)机床有限公司、大同大隈股份有限公司、大隈机械(上海)有限公司並びにOkuma Techno (Thailand) Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品...個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。

原材料.....移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

貯蔵品.....先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、一部の連結子会社は低価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産（リース資産を除く）...ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には当該金額）として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、賞与引当金を計上していません。

役員賞与引当金...役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。一部の在外連結子会社は、役員賞与引当金を計上していません。

製品保証引当金...売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。一部の連結子会社は、製品保証引当金を計上していません。

役員退職慰労引当金...国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...社債及び長期借入金

ヘッジ方針...ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法...相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

連結納税制度の適用...連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,092百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,610百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「前受金」、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた31億10百万円は、「リース債務」52百万円、「前受金」13億26百万円、「その他」17億31百万円、「固定負債」のその他に表示していた4億59百万円は、「リース債務」1億41百万円、「その他」3億18百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	18,396百万円	20,769百万円
仕掛品	19,617 "	20,120 "
原材料及び貯蔵品	6,374 "	8,668 "

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,336百万円	2,418百万円
関係会社出資金	133 "	133 "

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	2百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	115百万円	
支払手形	171 "	

5 有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物		386百万円
機械装置及び運搬具		13 "

6 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	1,128 "	1,429 "
差引額	26,871百万円	26,570百万円

なお、前連結会計年度にはグローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額5,000百万円と、それに係る借入実行残高1,128百万円(12百万円米ドル)が、当連結会計年度末にはグローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額6,000百万円と、それに係る借入実行残高1,429百万円(10百万ユーロ)が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	119百万円	113百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	6,211百万円	6,324百万円
販売諸掛	3,018 "	3,009 "
報酬、給料及び手当	7,337 "	8,204 "
福利費及び退職給付費用	1,023 "	1,125 "
旅費通信費	1,498 "	1,672 "
研究開発費	875 "	1,053 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,132百万円	3,010百万円

- 4 本社工場再構築費用であります。

- 5 連結子会社Okuma America Corporationの年金給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額であります。

- 6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物		386百万円
機械装置及び運搬具		13 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,462	2,155
組替調整額	0	211
税効果調整前	2,461	1,944
税効果額	834	601
その他有価証券評価差額金	1,627	1,343
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,251	4,007
組替調整額		
為替換算調整勘定	3,251	4,007
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	43	50
その他の包括利益合計	4,922	5,400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,570,608	7,076		4,577,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,076株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	821	5	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	821	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770			168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,577,684	709,167	50	5,286,801

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得	691,000株
単元未満株式の買取りによる増加	18,099株
持分法適用会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加	68株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	50株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	818	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	818	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	29,822百万円	27,696百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,033 "	171 "
現金及び現金同等物	27,789百万円	27,524百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社新工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	299	292	7
合計	299	292	7

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具他	141	141	
合計	141	141	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	7	
1年超		
合計	7	

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	27	1
減価償却費相当額	27	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	830	140
1年超	1,211	137
合計	2,042	277

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、社債の支払金利は固定金利であるため公正価格リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、営業債権である受取手形及び売掛金については、社内管理規定に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、外貨建金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債の金利リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行し、海外販売部門が管理しております。また、金利関連のデリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規定に従い、経理担当部門が実行、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,822	29,822	
(2) 受取手形及び売掛金	32,107	32,107	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,351	15,351	
関連会社株式	2,175	1,212	963
資産計	79,457	78,494	963
(1) 支払手形及び買掛金	10,837	10,837	
(2) 電子記録債務	10,647	10,647	
(3) 短期借入金	1,409	1,409	
(4) リース債務(流動負債)	52	52	
(5) 社債	10,000	10,049	49
(6) 長期借入金	10,926	10,983	56
(7) リース債務(固定負債)	141	154	12
負債計	44,016	44,134	118
デリバティブ取引()	(859)	(859)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,696	27,696	
(2) 受取手形及び売掛金	35,402	35,402	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,284	17,284	
関連会社株式	2,226	1,046	1,179
資産計	82,609	81,430	1,179
(1) 支払手形及び買掛金	12,948	12,948	
(2) 電子記録債務	13,898	13,898	
(3) 短期借入金	1,590	1,590	
(4) リース債務(流動負債)	548	548	
(5) 社債	10,000	10,047	47
(6) 長期借入金	6,182	6,208	25
(7) リース債務(固定負債)	3,017	3,041	23
負債計	48,185	48,282	96
デリバティブ取引()	(47)	(47)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債については、金利スワップの特例処理の対象とされており、市場価格は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	135	134
非連結子会社及び関連会社株式	161	191

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	29,822			
受取手形及び売掛金	32,107			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			200	700
合計	61,930		200	700

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,696			
受取手形及び売掛金	35,402			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			200	700
合計	63,098		200	700

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,409					
社債		5,000		5,000		
長期借入金	4,744	2,102	4,080			
リース債務	52	50	39	34	17	
合計	6,207	7,152	4,119	5,034	17	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,590					
社債	5,000		5,000			
長期借入金	2,102	4,080				
リース債務	548	550	555	521	489	900
合計	9,240	4,630	5,555	521	489	900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,709	7,222	4,487
債券	101	100	1
小計	11,810	7,322	4,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,824	3,253	428
債券	716	800	83
小計	3,540	4,053	512
合計	15,351	11,375	3,975

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,165	7,805	6,359
債券	302	300	2
小計	14,467	8,105	6,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,260	2,579	319
債券	556	600	43
小計	2,816	3,179	362
合計	17,284	11,285	5,999

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	87	36	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	387	211	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

投資有価証券について132百万円(非連結子会社株式129百万円、その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価のある銘柄は、期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしており、また、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性等を総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,364		8,764	399
	ユーロ	5,111		5,180	68
	買建				
	米ドル	9		9	0
	日本円	193		179	13
	オプション取引				
	売建 コール 米ドル	()	()		
	買建 プット 米ドル	()	()		
スワップ取引					
支払米ドル・受取日本円 支払ユーロ・受取日本円	2,053		376	376	
合計	15,731		13,755	859	

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,450		8,450	0
	ユーロ	4,082		4,095	12
	買建				
	米ドル				
	日本円	122		118	4
	オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	()	()		
買建 プット					
米ドル	()	()			
スワップ取引					
支払米ドル・受取日本円	1,535		14	14	
支払ユーロ・受取日本円	1,408		15	15	
合計		15,598		12,634	47

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 スワップ取引は、当社が連結子会社に対する外貨建貸付金について、将来の為替変動によるリスクを回避するために行っているものであり、個別財務諸表においてはヘッジ会計を適用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	(注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,131	4,871	(注) 1

(注) 1 ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000		(注) 1
	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,957	2,000	(注) 1

(注) 1 ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び基金型企業年金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産(株)は、確定給付型の制度として基金型企業年金制度、及び確定拠出企業年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	17,810
年金資産	12,403
未積立退職給付債務(+)	5,406
未認識数理計算上の差異	5,408
未認識過去勤務債務(債務の減額)	464
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	463
前払年金費用	368
退職給付引当金(-)	831

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

勤務費用 (注) 1	451
利息費用	396
期待運用収益	364
数理計算上の差異の費用処理額	480
過去勤務債務の費用処理額	95
その他費用 (注) 2	223
退職給付費用(+ + + +)	1,091
その他 (注) 3	220
計(+)	1,311

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 その他費用は、連結子会社Okuma America Corporationの年金給付対象者のうち、既退職者でかつ年金未受給者に限定した年金パイアウト実施による未認識退職給付債務の一括償却額であります。

3 その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、基金型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、さらに確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社オークマ興産㈱は、基金型の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社オークマ興産㈱では、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,885	百万円
勤務費用	491	"
利息費用	309	"
数理計算上の差異の発生額	69	"
退職給付の支払額	1,207	"
過去勤務費用の発生額	26	"
その他	1	"
退職給付債務の期末残高	17,436	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,474	百万円
期待運用収益	360	"
数理計算上の差異の発生額	662	"
事業主からの拠出額	1,079	"
退職給付の支払額	1,207	"
その他	2	"
年金資産の期末残高	13,372	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,436	百万円
年金資産	13,372	"
	4,064	"
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,064	"
退職給付に係る負債	4,064	百万円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,064	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	491	百万円
利息費用	309	"
期待運用収益	360	"
数理計算上の差異の費用処理額	505	"
過去勤務費用の費用処理額	96	"
その他	2	"
確定給付制度に係る退職給付費用	846	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	344	百万円
未認識数理計算上の差異	4,236	"
合計	3,892	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	35%
債券	31%
一般勘定	22%
現金及び預金	5%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	42	百万円
退職給付費用	4	"
退職給付の支払額	18	"
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	28	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	124	百万円
年金資産	96	"
	28	"
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28	"
退職給付に係る負債	28	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4	百万円
----------------	---	-----

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、267百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,436百万円	1,557百万円
賞与引当金等	586 "	562 "
たな卸資産未実現利益	1,784 "	1,845 "
減価償却費	762 "	688 "
退職給付引当金等	365 "	
退職給付に係る負債		239 "
固定資産未実現利益	54 "	47 "
たな卸資産評価損	795 "	766 "
投資有価証券評価損	382 "	390 "
その他	896 "	995 "
繰延税金資産小計	9,066百万円	7,093百万円
評価性引当額	6,148 "	3,640 "
繰延税金資産合計	2,917百万円	3,452百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,198 "	1,879 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,152 "	1,152 "
その他	821 "	594 "
繰延税金負債合計	3,172 "	3,626 "
繰延税金資産(負債)の純額	254百万円	174百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,603百万円	2,998百万円
固定資産 - 繰延税金資産	36 "	58 "
流動負債 - 繰延税金負債	64 "	82 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,830 "	3,148 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.0%
住民税均等割額等	0.4%	0.3%
評価性引当額の減少	22.6%	22.2%
連結納税個別帰属額	1.2%	0.9%
復興特別法人税率の税率差異	0.8%	
子会社の税率差異	2.1%	2.9%
その他	4.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1%	12.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	70,434	36,236	16,967	10,135	133,774		133,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,969	87	171	7,842	54,069	54,069	
計	116,403	36,324	17,138	17,977	187,843	54,069	133,774
セグメント損益	7,991	1,785	2	1,435	11,210	393	10,816
セグメント資産	144,666	26,665	16,003	14,655	201,990	36,639	165,350
その他の項目							
減価償却費	3,400	206	72	337	4,017	42	3,974
持分法適用会社への投資額	2,175				2,175		2,175
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,749	237	47	96	6,131		6,131

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 393百万円は、未実現利益の消去他であります。

(2) セグメント資産の調整額 36,639百万円は、セグメント間の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額 42百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,202	36,892	19,079	10,177	134,351		134,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,850	108	97	9,228	53,284	53,284	
計	112,052	37,000	19,177	19,405	187,636	53,284	134,351
セグメント利益	6,099	1,245	15	1,726	9,087	254	9,342
セグメント資産	153,853	28,564	17,049	18,162	217,630	35,310	182,319
その他の項目							
減価償却費	4,960	253	89	207	5,511	19	5,492
持分法適用会社への投資額	2,226				2,226		2,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,876	208	20	620	12,725		12,725

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額254百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 35,310百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 19百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	NC旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	NC研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	39,238	59,836	28,517	2,699	3,482	133,774

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
48,854	36,881	18,013	30,024	133,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ パシフィック	合計
23,497	1,407	1,270	1,315	27,491

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	NC旋盤	マシニングセンタ	複合加工機	NC研削盤	その他	合計
外部顧客への売上高	33,144	65,042	30,318	2,578	3,267	134,351

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
50,297	37,800	19,267	26,985	134,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	合計
29,881	1,473	1,425	2,285	35,066

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・パシフィック	計		
(負ののれん)							
当期償却額	2				2		2
当期末残高	1				1		1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	631.63	676.70
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	107,097	115,200
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	3,384	4,567
(うち少数株主持分(百万円))	(3,384)	(4,567)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	103,712	110,633
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	164,198	163,488

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	46.24	48.57
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	7,593	7,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,593	7,948
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	164,202	163,658

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が22.08円減少しておりま
 ず。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オークマ㈱	第3回無担保社債 (注)1	平成21年 12月22日	5,000	5,000 (5,000)	1.48	なし	平成26年 12月22日
オークマ㈱	第4回無担保社債	平成23年 11月29日	5,000	5,000	0.73	なし	平成28年 11月29日
合計			10,000	10,000 (5,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000		5,000		

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,409	1,590	1.3	
1年以内返済予定の長期借入金	4,744	2,102	1.4	
1年以内返済予定のリース債務	52	548	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,182	4,080	1.6	平成27年8月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	141	3,017	1.8	平成27年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債				
計	12,531	11,337		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,080			
リース債務	550	555	521	489

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第150期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,520	57,032	90,492	134,351
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,490	2,687	5,124	9,725
四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,056	1,770	3,698	7,948
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.44	10.81	22.59	48.57

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.44	4.37	11.79	25.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,666	13,299
受取手形	1,3320	1,119
売掛金	1,26,984	1,31,381
製品	2,026	2,531
仕掛品	19,112	19,653
原材料	2,911	4,939
貯蔵品	63	83
前渡金	1,10	1,33
短期貸付金	1,3,934	1,2,943
未収入金	1,192	1,290
繰延税金資産	1,824	2,161
その他	1,1,783	1,2,278
貸倒引当金	6	11
流動資産合計	78,825	79,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,452	4,14,254
構築物	457	471
機械及び装置	1,641	4,3,806
車両運搬具	5	18
工具、器具及び備品	754	794
土地	6,348	6,348
リース資産	-	3,135
建設仮勘定	2,347	573
有形固定資産合計	23,008	29,402
無形固定資産		
ソフトウェア	2,975	2,885
その他	62	60
無形固定資産合計	3,038	2,946
投資その他の資産		
投資有価証券	14,723	16,577
関係会社株式	11,494	11,504
関係会社出資金	3,551	3,551
長期貸付金	33	26
長期前払費用	1,206	1,342
その他	664	662
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	31,672	33,662
固定資産合計	57,719	66,011
資産合計	136,545	145,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,120	1,461
電子記録債務	1 11,048	1 14,442
買掛金	1 5,646	1 7,120
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,743	2,102
リース債務	-	442
未払金	1 3,338	1 3,767
未払費用	91	123
未払法人税等	473	307
前受金	312	1 483
賞与引当金	1,517	1,562
役員賞与引当金	62	62
製品保証引当金	144	139
その他	1 689	1 247
流動負債合計	29,189	37,263
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	6,182	4,080
リース債務	-	2,785
長期未払金	82	80
繰延税金負債	2,309	2,796
退職給付引当金	699	524
固定負債合計	19,273	15,265
負債合計	48,463	52,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	743	743
資本剰余金合計	40,694	40,694
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金	27,506	31,910
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	16,236	20,640
利益剰余金合計	29,824	34,228
自己株式	3,227	3,793
株主資本合計	85,292	89,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,789	4,055
評価・換算差額等合計	2,789	4,055
純資産合計	88,082	93,185
負債純資産合計	136,545	145,715

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 110,694	1 106,795
売上原価	1 84,054	1 82,522
売上総利益	26,640	24,272
販売費及び一般管理費	2 19,492	2 18,851
営業利益	7,147	5,420
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 493	1 498
雑収入	1 959	1 915
営業外収益合計	1,453	1,413
営業外費用		
支払利息	412	320
雑損失	742	823
営業外費用合計	1,154	1,144
経常利益	7,446	5,690
特別利益		
投資有価証券売却益	-	211
補助金収入	-	400
特別利益合計	-	611
特別損失		
投資有価証券評価損	132	-
固定資産圧縮損	-	4 400
固定資産廃棄損	314	-
その他	3 143	-
特別損失合計	590	400
税引前当期純利益	6,855	5,901
法人税、住民税及び事業税	381	391
法人税等調整額	205	534
法人税等合計	176	142
当期純利益	6,679	6,043

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,000	39,951	743	40,694
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	18,000	39,951	743	40,694

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	2,318	11,270	11,200	24,788
当期変動額				
剰余金の配当			1,643	1,643
当期純利益			6,679	6,679
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			5,036	5,036
当期末残高	2,318	11,270	16,236	29,824

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,223	80,260	1,090	81,351
当期変動額				
剰余金の配当		1,643		1,643
当期純利益		6,679		6,679
自己株式の取得	3	3		3
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,699	1,699
当期変動額合計	3	5,032	1,699	6,731
当期末残高	3,227	85,292	2,789	88,082

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,000	39,951	743	40,694
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	18,000	39,951	743	40,694

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,318	11,270	16,236	29,824
当期変動額				
剰余金の配当			1,639	1,639
当期純利益			6,043	6,043
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4,403	4,403
当期末残高	2,318	11,270	20,640	34,228

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,227	85,292	2,789	88,082
当期変動額				
剰余金の配当		1,639		1,639
当期純利益		6,043		6,043
自己株式の取得	566	566		566
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,265	1,265
当期変動額合計	566	3,837	1,265	5,103
当期末残高	3,793	89,130	4,055	93,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

.....個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

.....先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には当該金額)として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に充てるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

売上製品の保証期間内に発生する無償のアフターサービスの費用に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上計上基準

国内向のもの……出荷基準

輸出向のもの……原則として船積基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	20,003百万円	18,760百万円
短期金銭債務	1,803 "	2,775 "

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	
Okuma America Corporation	1,128百万円	Okuma Europe GmbH	1,470百万円
Okuma Europe GmbH	45 "	北一大隈(北京)机床有限公司	84 "
北一大隈(北京)机床有限公司	231 "		
計	1,406百万円	計	1,554百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4百万円	

4 圧縮記帳額

有形固定資産に係る補助金の受入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物		386百万円
機械及び装置		13 "

5 コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、14金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結しております。当事業年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高		
差引額	28,000百万円	28,000百万円

なお、前事業年度にはグローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額5,000百万円が、当事業年度にはグローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額6,000百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	54,221百万円	49,606百万円
仕入高	12,825 "	14,498 "
営業取引以外の取引による取引高	512 "	479 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	5,985百万円	6,038百万円
販売諸掛	2,999 "	2,910 "
従業員給料	2,387 "	2,377 "
賞与引当金繰入額	393 "	403 "
福利費及び退職給付費用	690 "	706 "
減価償却費	146 "	129 "
製品保証引当金繰入額	144 "	139 "
役員賞与引当金繰入額	62 "	62 "
貸倒引当金繰入額	4 "	5 "
おおよその割合		
販売費	86 %	86 %
一般管理費	14 "	14 "

3 本社工場再構築費用であります。

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物		386百万円
機械及び装置		13 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,212	424
計	787	1,212	424

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	787	1,046	258
計	787	1,046	258

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	10,706	10,716
計	10,706	10,716

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,360百万円	1,480百万円
賞与引当金等	469 "	464 "
減価償却費	759 "	749 "
退職給付引当金	260 "	183 "
たな卸資産評価損	692 "	602 "
投資有価証券評価損	321 "	310 "
その他	533 "	569 "
繰延税金資産小計	6,397百万円	4,360百万円
評価性引当額	4,572 "	2,001 "
繰延税金負債との相殺		197 "
繰延税金資産合計	1,824百万円	2,161百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,156 "	1,841 "
組織再編に伴う資産評価差額	1,152 "	1,152 "
繰延税金負債小計	2,309 "	2,993 "
繰延税金資産との相殺		197 "
繰延税金負債合計	2,309 "	2,796 "
繰延税金資産(負債)の純額	484百万円	634百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,824百万円	2,161百万円
固定資産 - 繰延税金資産		
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	2,309 "	2,796 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.6%
住民税均等割額等	0.5%	0.6%
評価性引当額の減少	30.8%	36.7%
試験研究費等の税額控除	1.6%	1.9%
復興特別法人税の税率差異	1.1%	
その他	0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6%	2.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.3%から34.9%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	11,452	3,751	5	943	14,254	19,810
	構築物	457	81		68	471	2,331
	機械及び装置	1,641	3,271	77	1,029	3,806	23,770
	車両運搬具	5	21	0	8	18	371
	工具、器具及び備品	754	926	2	884	794	9,072
	土地	6,348				6,348	
	リース資産		3,329		194	3,135	194
	建設仮勘定	2,347	1,472	3,246 (4)		573	
	計	23,008	12,855	3,331	3,129	29,402	55,549
無形固定資産	ソフトウェア	2,975	1,864	134	1,819	2,885	1,463
	その他	62			2	60	26
	計	3,038	1,864	134	1,821	2,946	1,489

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社新工場	3,491百万円
機械及び装置	リース契約の買戻し	2,738百万円
リース資産	本社新工場の機械加工設備等	3,329百万円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア作成費用	1,444百万円

2 有形固定資産に係る補助金の受け入れにより取得原価から直接控除された内容は、次のとおりであります。
 なお、当該金額につきましては当期増加額より控除しております。

建物 386百万円、機械及び装置 13百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	11	6	12
賞与引当金	1,517	1,562	1,517	1,562
役員賞与引当金	62	62	62	62
製品保証引当金	144	139	144	139

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行される中日新聞で行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okuma.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第149期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第149期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第150期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	第150期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出
	第150期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結 果)に基づく臨時報告書	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(社債)及びそ の添付書類			平成25年12月20日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書(社債)			平成26年2月12日 平成26年3月14日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の訂正報告 書及び確認書	事業年度 (第149期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年7月11日 平成26年3月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 北 川 之 彦

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷 本 勝 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、オークマ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オークマ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内佳紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川之彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本勝則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オークマ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。